

(提供書面)

事業報告

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における経営環境は、国内では、緩やかな景気回復基調が続いたものの、消費税率引上げの影響や個人消費の弱さに加えて、急激な円安が進行したなかで、経済動向はまだまだ模様で推移しました。海外におきましても、米国内需の回復が世界経済に好影響を与えたとはいえ、中国経済の減速傾向、ロシアなどの資源国や新興国経済の悪化、欧州経済の停滞継続などもあり、総じて厳しい状況となりました。

このようななかで、当社は、「中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）、2年目の目標達成に注力し、国内取引の充実、輸出入の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は405億4千9百万円（前年度比2千5百万円減収）、営業利益2億6千7百万円（前年度比3千4百万円減益）、経常利益4億円（前年度比6百万円減益）、当期純利益は2億3千4百万円（前年度比2百万円増益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、カセイソーダの販売増加がありましたが、青化ソーダ、カリ製品の減少などにより減収となりました。

有機薬品は、HPC、レンズモノマー、農薬原料などに販売増加が見られ大幅な増収となりました。

ウレタン原料は、特殊ウレタンが堅調に推移したものの、汎用ウレタンが大幅に減少し減収となりました。

感熱・蛍光染料は、厳しい状況が継続して減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を3億8千1百万円下回り252億9千9百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、円安の影響を受けて、Lーリジン、メガラック等の輸入品の販売が減少し減収となりました。

冷熱媒関連では、ナイブラインなどの増加により増収となりました。

環境関連商品では、塩素系殺菌剤の輸出が増加し増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を1千7百万円上回り52億6千2百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、日曹PBが引続き好調で増収となりました。

樹脂製品は、低調な推移となり前期を若干下回る販売となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を1億5千2百万円上回り、3億8千4百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、フォトレジスト材料（VP-ポリマー）などの販売増により増収となりました。

F R P関連では、国内向け耐蝕機器の販売増があり増収となりました。

機械・装置は、圧縮成型機、混練機の新規販売などにより増収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を3億1千8百万円上回り、19億4千6百万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では、防水材料の販売減少が続き、減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を7千2百万円下回り、25億4千5百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、全般的な販売減により減収となりました。

その他では、ケイ酸カルシウム板、光触媒テント等の販売増により増収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を5千9百万円下回り16億5千4百万円となりました。

② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第104期 平成23年度	第105期 平成24年度	第106期 平成25年度	第107期 (当事業年度) 平成26年度
売上高(千円)	37,607,267	36,623,295	40,575,178	40,549,764
経常利益(千円)	145,872	138,895	407,111	400,458
当期純利益(千円)	92,929	53,269	232,654	234,682
1株当たり 当期純利益(円)	14.29	8.20	35.79	36.10
総資産(千円)	15,503,856	15,569,920	15,946,884	16,126,332
純資産(千円)	3,372,066	3,453,971	3,800,787	4,235,101

(注) 第104期の状況につきましては、欧州金融危機、急激な円高、国内生産設備縮小等により、経常利益は前期比1億7百万円減益となりました。

第105期の状況につきましては、欧州経済低迷の長期化、中国を中心とするアジア経済の減速、国内需要の不振等により、経常利益は前期比6百万円減益となりました。

第106期の状況につきましては、円高の是正、個人消費、企業収益の改善等により経常利益は前期比2億6千8百万円増益となりました。

第107期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成27年度の事業環境は、国内では各種経済対策の効果が発現し、個人消費の回復を軸とした「経済の好循環」が期待される一方で、世界経済では、米国の景気減速が懸念されており、ユーロ圏の停滞、新興国での成長鈍化に加えて、中東、ウクライナなどにおける政治不安の要素もあり、先行きの動向が見通し難い状況にあります。

当社は、このような不安定な事業環境のなかで、台湾、上海、香港、タイの現地法人を拠点として、アジア地域を中心とした海外ビジネスの更なる拡大に努めてまいります。また国内取引では輸入商材を含めた取組みの強化、安定的収益の確保に注力してまいります。

また、従来からのコンプライアンス、内部統制の徹底強化に加え、昨年度より本格的に導入しましたCSR（企業の社会的責任）活動を継続し、一層の社会貢献を行える体制、基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,595,977	流 動 負 債	11,014,411
現金及び預金	621,567	支払手形	719,855
受取手形	2,701,080	買掛金	8,536,322
売掛金	8,974,800	短期借入金	1,250,000
商品	631,253	リース債務	8,453
短期貸付金	237,000	未払金	36,911
前渡金	202,394	未払費用	89,117
前払費用	726	前受金	106,615
未収収益	163	預り金	29,247
繰延税金資産	72,571	未払法人税等	66,429
その他の流動資産	156,794	賞与引当金	171,458
貸倒引当金	△ 2,375		
固 定 資 産	2,530,355	固 定 負 債	876,819
有 形 固 定 資 産	102,153	リース債務	14,863
建物	28,321	長期未払金	20,000
構築物	260	繰延税金負債	295,500
機械及び装置	5,215	預り保証金	473,621
工具器具備品	13,914	退職給付引当金	72,834
土地	32,454	負 債 合 計	11,891,231
リース資産	21,986	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	35,081	株 主 資 本	3,510,916
特許権	1,575	資本金	401,165
商標権	17,157	資本剰余金	100,800
ソフトウェア	16,348	資本準備金	100,800
投 資 そ の 他 の 資 産	2,393,121	利 益 剰 余 金	3,008,951
投資有価証券	1,950,649	利益準備金	89,500
関係会社株式	138,154	その他利益剰余金	2,919,451
関係会社出資金	77,442	別途積立金	1,900,000
長期貸付金	5,500	繰越利益剰余金	1,019,451
長期預け入金保証金	191,033	評 価 ・ 換 算 差 額 等	724,184
その他の投資	90,288	その他有価証券評価差額金	724,184
貸倒引当金	△ 59,946	純 資 産 合 計	4,235,101
資 産 合 計	16,126,332	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,126,332

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		40,549,764
売 上 原 価		37,757,369
売 上 総 利 益		2,792,395
販売費及び一般管理費		2,524,676
営 業 利 益		267,719
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	38,170	
為替差益	81,920	
その他の	24,912	145,003
営 業 外 費 用		
支払利息	11,747	
その他の	516	12,264
経 常 利 益		400,458
特 別 損 失		
ゴルフ等利用権評価損	1,169	
有形固定資産減損損失	8,234	9,403
税引前当期純利益		391,054
法人税、住民税及び事業税	131,000	
法人税等調整額	25,372	156,372
当 期 純 利 益		234,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
				そ の 他 利 益 剰 余 金				
				別 積 立	途 金	繰越利益 剰余金		
平成26年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	901,063	2,890,563	3,392,528	
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 64,293	△ 64,293	△ 64,293	
会計方針変更を反映した 当期首残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	836,769	2,826,269	3,328,234	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000	
当期純利益					234,682	234,682	234,682	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	182,682	182,682	182,682	
平成27年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	1,019,451	3,008,951	3,510,916	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	408,259	-	408,259	3,800,787
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 64,293
会計方針変更を反映した 当期首残高	408,259	-	408,259	3,736,493
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,000
当期純利益				234,682
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	315,925		315,925	315,925
事業年度中の変動額合計	315,925	-	315,925	498,607
平成27年3月31日残高	724,184	-	724,184	4,235,101

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が99,834千円増加し、利益剰余金が64,293千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,958千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 98,425千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 114,113千円

3-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 170,695千円

構築物減価償却累計額 13,260千円

機械及び装置減価償却累計額 13,024千円

工具器具備品減価償却累計額 120,505千円

リース資産減価償却累計額 48,007千円

計 365,493千円

3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,356,855千円

短期金銭債務 4,322,515千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

4,473,455千円

仕入高

16,070,899千円

営業取引以外の取引による取引高

124,605千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

5-1 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

6,500,000株

5-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 52,000千円

1株当たり配当額 8円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 52,000千円

1株当たり配当額 8円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月29日

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	621,567	621,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,675,880	11,675,880	—
(3) 投資有価証券	1,880,477	1,880,477	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,256,178)	(9,256,178)	—
(5) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額70,171千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額138,154千円）については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	56,752千円
退職給付引当金繰入超過額	24,108千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	9,827千円
未払事業税	12,542千円
その他	75,641千円
繰延税金資産小計	178,871千円
評価性引当額	△ 55,655千円
繰延税金資産合計	123,216千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△346,144千円
繰延税金負債合計	△346,144千円
繰延税金負債の純額	△222,928千円

(注)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）並びに「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が25,150千円減少し、その他有価証券評価差額金が34,892千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,741千円それぞれ、増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.9% 間接 19.4%	役員 の 兼 任 同 社 製 品 の 販 売 ・ 原 材 料 の 納 入	原材料の販売	4,197,044	売掛金	998,154
				製品の仕入	15,417,781	買掛金	4,256,381

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米岡化成工業 株 式 会 社	所有 直接 100%	役 員 の 兼 任 同 社 製 品 の 販 売 ・ 原 材 料 の 納 入 資 金 の 貸 付	原材料の販売	78,861	売掛金	13,102
				資金の貸付	12,000	短期貸付金	169,958
				資金の返済	28,000		
				製品の仕入	236,873	買掛金	22,768
				利息の受取	1,522	—	—
	手数料の受取	1,800	—	—			

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッソーファ イン株式会社	所有 直接 1.69%	同 社 製 品 の 販 売 ・ 同 社 製 品 の 納 入 商 事 所 賃 貸	商品の販売	398,199	売掛金	169,000
				製品の仕入	164,790	買掛金	31,783
				賃貸料の受取	9,444		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 米岡化成工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	651円55銭
1株当たり当期純利益	36円10銭